

国の負担による全国一律の学校給食費無償化を求める意見書

文部科学省は2024年6月12日、小中学校などの学校給食に関する全国調査の結果を公表した。それによると、2023年度時点で同年度中の予定を含め無償化を実施していると回答したのは755自治体（全体の43%）。複数回答で目的を尋ねたところ、「経済的負担の軽減」が最多の652自治体で、「少子化対策」は66自治体。財源は自己財源が最も多く、国の地方創生臨時交付金などが続いているとしている。

近年の物価高騰が進む中、各自治体は学校給食の保護者負担軽減に取り組んでいる。学校給食費の無償化は自治体主導で行われているが、各自治体の決断や財政状況によって地域格差が生じることや、事業の継続性が損なわれることが危惧されるところであり、無償化の大きな問題となっている地域格差をなくすためにも学校給食法を改正し、国策として給食費無償化に踏み切っていただきたい。

また、本町においても、小中学校の給食費無償化は早期実現が望まれており、子どもの健全な成長に必要な学校給食を全ての子どもに提供していくためには、全国の小中学校で一律に、無償化を展開すべきであるとともに、無償化の実施には国の財政的な関与なしでは、実現は困難である。

愛川町議会は、子どもたちの健やかな成長と子育て世帯の負担を軽減するため、下記のとおり学校給食費の無償化に向けた財源確保を早期に実現するよう、強く求めるものである。

記

1. 学校給食費無償化が可能となるよう、関係法令の整備を推進すること。
2. 学校給食費無償化のための財源確保及び自治体への財源措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年8月30日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣 殿

神奈川県愛川町議会

議長 井 出 一 己